

令和6年3月1日

令和6年第1回神奈川県議会定例会

建設・企業常任委員会資料

(令和6年2月27日付託分)

県土整備局

目 次

I	令和6年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方	1
II	令和6年度当初予算の概要	
1	総括表	1
2	一般会計	2
3	県営住宅事業会計	3
4	流域下水道事業会計	3
5	公共・県単独土木事業総括表内訳（一般会計・特別会計・流域下水道事業会計）	4
III	令和6年度 県土整備局主要事業体系図	5
IV	県土整備局主要事業の概要	
1	災害に強いまちづくり	6
2	災害時応急活動体制の強化	9
3	被災地・被災者の支援	9
4	土木施設の維持補修	9
5	安全で円滑な交通環境の確立	10
6	道路施設の適正な維持管理	10
7	自然環境に配慮したまちづくり	10
8	山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」	11
9	地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成	11
10	「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備	12
11	道路をより使いやすくする取組	12
12	政令市の基盤整備への支援	12
13	みどり豊かで美しいまちづくり	12
14	快適な生活を支える下水道の整備・充実	13
15	地域の個性を生かした市街地の整備	13
16	心豊かで安全・安心な住まいづくり	14
17	特色ある地域づくりの総合的な推進	15
18	持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進	16
19	施工時期の平準化等に向けた取組	16
20	くらしと行政のデジタル化の推進	16
V	指定管理費の変更について	17
VI	令和6年度当初予算債務負担行為について	
1	一般会計	18
2	県営住宅事業会計	22
3	流域下水道事業会計	24
VII	令和6年度当初予算地方債について	25
VIII	提出議案（条例その他）の概要	
1	建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】	26
2	県道路線の認定及び廃止の概要	28
IX	令和5年度2月補正予算（その1）の概要	
1	総括表	30

2	主な内容	31
3	繰越明許費について	32
4	継続費について	36
5	地方債について	37
X	提出議案（令和5年度 条例その他）の概要	
1	収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要【県土整備局関係】	38
2	神奈川県建築基準条例の一部を改正する条例の概要	39
3	県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容	40
4	県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区）請負契約の内容	41
5	県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第3工区）請負契約の内容	42
6	県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第4工区）請負契約の内容	43
7	建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】	44
8	訴訟の提起の概要	46
XI	令和5年度2月補正予算（その2）の概要	
1	総括表	48
2	建設事業費	49
3	主な内容	50
4	繰越明許費について	51
XII	提出議案（令和5年度 条例その他 その2）の概要	
1	建設事業に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】	53

I 令和6年度当初予算編成にあたっての基本的な考え方

【基本方針】

- 1 激甚化・頻発化する風水害等を踏まえた「災害に強い県土づくり」
- 2 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路などの「都市基盤の整備」

【ポイント】

- 1 デジタル技術を活用し、「神奈川版ライドシェア」や「インフラDX」を推進
- 2 「防災・減災、国土強靱化」関連予算等を活用し、神奈川県水防災戦略を着実に推進
- 3 観光需要の喚起に資する道路の整備など、県内経済を支える事業を重点的に実施
- 4 「健康団地推進計画」の着実な推進

II 令和6年度当初予算の概要

1 総括表

(単位：千円、%)

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 6月現計 予算額 B	比較増減		令和6年度当初予算の財源内訳				
					特 定 財 源			繰越金	一般財源
			A - B	A / B	国庫支出金	県 債	その他		
一 般 会 計	118,489,917	112,129,129	6,360,788	105.7	18,688,576	49,121,000	8,326,040		42,354,301
特別 会 計									
県 事 業 会 計	35,977,302	25,969,095	10,008,207	138.5	6,223,056	13,903,000	15,850,246	1,000	
企業 会 計									
流 域 下 水 道 事 業 会 計	37,593,392	40,216,826	△2,623,434	93.5					
合 計	192,060,611	178,315,050	13,745,561	107.7					

2 一般会計

(単位：千円、%)

内 訳 科 目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 6月現計 予算額 B	比較増減		令和6年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			一般財源
			A-B	A/B	国庫支出金	県 債	その他	
土 木 費	117,469,917	111,109,129	6,360,788	105.7	18,021,576	48,772,000	8,326,040	42,350,301
土木管理費	11,175,541	11,373,677	△198,136	98.3	200,983	—	812,838	10,161,720
道路橋りょう費	46,557,974	42,127,202	4,430,772	110.5	6,585,803	28,904,000	1,035,836	10,032,335
河川海岸費	31,923,631	29,878,970	2,044,661	106.8	7,098,137	14,325,000	2,760,146	7,740,348
砂 防 費	10,067,494	7,936,644	2,130,850	126.8	2,524,951	2,938,000	2,045,007	2,559,536
港 湾 費	804,214	979,829	△175,615	82.1	21,127	141,000	422,697	219,390
都市行政費	1,758,337	3,466,975	△1,708,638	50.7	303,139	450,000	453,180	552,018
都市計画費	7,379,087	7,259,612	119,475	101.6	1,267,703	2,014,000	249,049	3,848,335
下水道費	2,904,388	3,175,574	△271,186	91.5	16,690	—	—	2,887,698
住 宅 費	4,899,251	4,910,646	△11,395	99.8	3,043	—	39,697	4,856,511
使 途 を 指 定 し ない 収 入	—	—	—	—	—	—	507,590	△507,590
災 害 復 旧 費	1,020,000	1,020,000	—	100.0	667,000	349,000	—	4,000
公共土木施設 災 害 復 旧 費	1,020,000	1,020,000	—	100.0	667,000	349,000	—	4,000
一般会計 合計	118,489,917	112,129,129	6,360,788	105.7	18,688,576	49,121,000	8,326,040	42,354,301

3 県営住宅事業会計

(単位：千円、%)

内 訳 科目	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 6月現計 予算額 B	比較増減		令和6年度当初予算の財源内訳			
					特 定 財 源			繰 越 金
			A - B	A / B	事業収入	繰 入 金	その他	
県営住宅事業費	35,977,302	25,969,095	10,008,207	138.5	9,301,727	5,253,766	21,420,809	1,000
住 宅 費	30,455,017	18,797,617	11,657,400	162.0	8,993,645	463,766	20,996,606	1,000
積 立 金	608,006	1,015,732	△ 407,726	59.9	183,803	--	424,203	--
公 債 費	4,912,279	6,153,746	△ 1,241,467	79.8	122,279	4,790,000	--	--
予 備 費	2,000	2,000	--	100.0	2,000	--	--	--
県営住宅事業会計 合計	35,977,302	25,969,095	10,008,207	138.5	9,301,727	5,253,766	21,420,809	1,000

4 流域下水道事業会計

(単位：千円、%)

科目等	内 訳	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 6月現計 予算額(B)	比較増減		
				A - B	A / B	
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入 a	23,556,178	29,027,464	△ 5,471,286	81.2	
	内 訳	市 町 負 担 金	12,523,421	14,497,618	△ 1,974,197	86.4
		他 会 計 補 助 金	2,045,504	2,559,275	△ 513,771	79.9
		そ の 他 収 入	8,987,253	11,970,571	△ 2,983,318	75.1
	収 益 的 支 出 b	25,756,087	30,565,848	△ 4,809,761	84.3	
	内 訳	職 員 費	205,481	200,382	5,099	102.5
		管 渠、ポ ン プ 場 及 び 処 理 場 費	13,632,517	15,078,205	△ 1,445,688	90.4
		減 価 償 却 費	10,361,432	13,906,134	△ 3,544,702	74.5
		支 払 利 息	342,909	360,202	△ 17,293	95.2
		そ の 他 支 出	1,213,748	1,020,925	192,823	118.9
収 益 的 収 支 差 引 額 (a - b)		△ 2,199,909	△ 1,538,384	△ 661,525	143.0	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 ①	10,120,489	7,479,240	2,641,249	135.3	
	内 訳	企 業 債	1,921,000	1,453,000	468,000	132.2
		国 庫 補 助 金	5,251,879	3,845,802	1,406,077	136.6
		市 町 負 担 金	2,116,002	1,591,053	524,949	133.0
		他 会 計 補 助 金	831,608	589,385	242,223	141.1
	資 本 的 支 出 ②	11,837,305	9,650,978	2,186,327	122.7	
	内 訳	建 設 改 良 費	9,814,209	7,479,847	2,334,362	131.2
		企 業 債 償 還 金	2,023,096	2,171,131	△ 148,035	93.2
	資 本 的 収 支 差 引 額 (① - ②)		△ 1,716,816	△ 2,171,738	454,922	79.1

5 公共・県単独土木事業総括表内訳

(一般会計・特別会計・流域下水道事業会計)

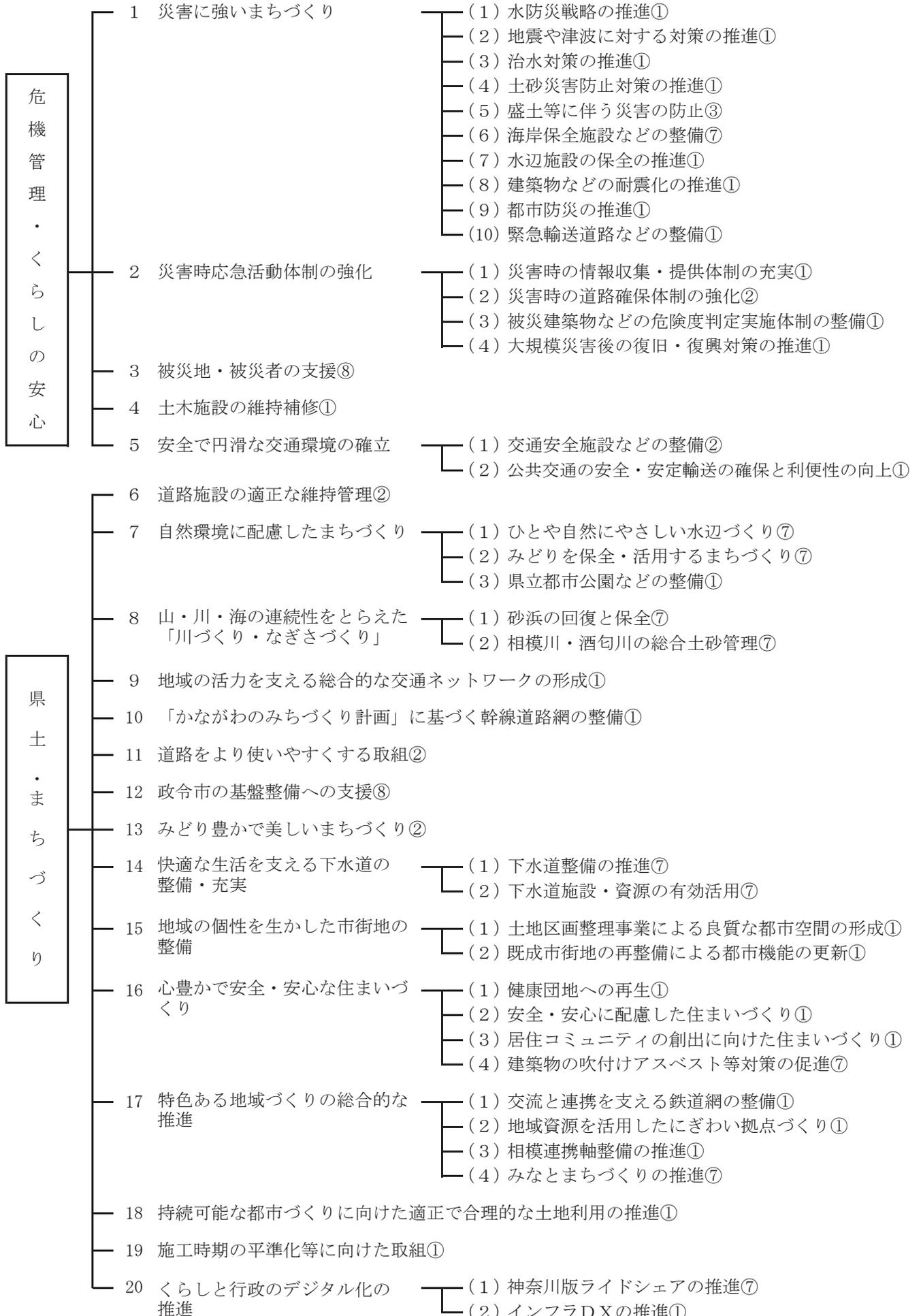
(単位:千円、%)

区 分	令和6年度当初予算額			令和5年度6月現計予算額			比較増減			
	公共A	県単B	計C	公共a	県単b	計c	A/a	B/b	C/c	
一 般 会 計	49,725,343	39,725,280	89,450,623	47,449,563	37,163,048	84,612,611	104.8	106.9	105.7	
道路橋りょう	23,553,269	20,538,428	44,091,697	22,265,692	17,659,710	39,925,402	105.8	116.3	110.4	
〔国直轄を除く〕	[12,533,269]	[20,538,428]	[33,071,697]	[11,245,692]	[17,659,710]	[28,905,402]	111.4	116.3	114.4	
河川海岸	16,030,646	12,232,107	28,262,753	16,062,048	11,193,339	27,255,387	99.8	109.3	103.7	
〔国直轄を除く〕	[14,620,646]	[12,232,107]	[26,852,753]	[14,652,048]	[11,193,339]	[25,845,387]	99.8	109.3	103.9	
砂 防	6,253,141	3,592,133	9,845,274	4,415,000	3,451,377	7,866,377	141.6	104.1	125.2	
港 湾	45,000	633,790	678,790	50,000	787,161	837,161	90.0	80.5	81.1	
都市公園	955,000	1,725,789	2,680,789	800,000	1,249,834	2,049,834	119.4	138.1	130.8	
市街地再開発等	1,888,287	111,702	1,999,989	2,856,823	92,952	2,949,775	66.1	120.2	67.8	
鉄 道	—	871,331	871,331	—	2,708,675	2,708,675	—	32.2	32.2	
災害復旧	1,000,000	20,000	1,020,000	1,000,000	20,000	1,020,000	100.0	100.0	100.0	
〔国直轄を除く 一般会計 計〕	[37,295,343]	[39,725,280]	[77,020,623]	[35,019,563]	[37,163,048]	[72,182,611]	[106.5]	[106.9]	[106.7]	
道路国直轄	11,020,000	—	11,020,000	11,020,000	—	11,020,000	100.0	—	100.0	
河川国直轄	960,000	—	960,000	960,000	—	960,000	100.0	—	100.0	
海岸国直轄	450,000	—	450,000	450,000	—	450,000	100.0	—	100.0	
国直轄計	12,430,000	—	12,430,000	12,430,000	—	12,430,000	100.0	—	100.0	
特 会 計	県営住宅事業会計	19,650,766	545,455	20,196,221	9,887,674	663,244	10,550,918	198.7	82.2	191.4
合 計 (ア)	69,376,109	40,270,735	109,646,844	57,337,237	37,826,292	95,163,529	121.0	106.5	115.2	
流域下水道事業会計 (イ)	8,575,737	707,968	9,283,705	6,443,375	526,541	6,969,916	133.1	134.5	133.2	
県土整備局計 (ア+イ)	77,951,846	40,978,703	118,930,549	63,780,612	38,352,833	102,133,445	122.2	106.8	116.4	

【事業の効果が及ぶ区域】

① 全市町村、② 政令市を除く市町村、③ 政令市・中核市を除く市町村、④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村、⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村、⑥ 町村のみ、⑦ 特定市町村、⑧ その他

Ⅲ 令和6年度 県土整備局主要事業体系図



IV 県土整備局主要事業の概要

◎ 危機管理・くらしの安心

()内の金額は再掲を示す。

1 災害に強いまちづくり

(1) 水防災戦略の推進

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組や中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組むとともに、「神奈川県水防災戦略」に基づき、風水害対策を計画的に進める。

[附属資料 P 1・資料 1]

- ・ 公共・県単独土木事業 等

62,903,094千円

(2) 地震や津波に対する対策の推進

津波や高潮等による被害を防止・軽減するための海岸施設の整備や、避難場所となる都市公園の整備、自動車専用道路など災害時に緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性向上のための取組を推進する。

また、大規模災害からの復旧・復興に資する地籍調査を着実に推進する。特に、津波による浸水が想定される相模湾沿岸の都市部を「緊急重点地域」と位置付け、市町による集中的、効率的な地籍調査の促進を図る。

[附属資料 P 3・資料 2]

- ・ 公共・県単独土木事業 等

(48,442,223千円)

(3) 治水対策の推進

骨格的な大河川については100～150年に一度の降雨に、中小河川については4～10年に一度の降雨に対応するため、護岸や遊水地等の整備を河川環境に配慮しながら推進するとともに、樹木の伐採や堆積土砂の除去などを緊急的に実施する。

このうち、「都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）」に位置付けた、都市化の進展が著しい地域を流れる河川の整備を重点的に進める。

また、一級河川多摩川、相模川及び鶴見川の国が管理する河川の改修等の経費を負担する。

さらに、河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を推進する。

ア 河川改修事業費

(17,898,266千円)

一級河川 矢上川〔矢上川地下調節池(トンネル本体 I 期工事)〕

[附属資料 P 4・資料 3]

二級河川 境川等107箇所

[附属資料 P 6・資料 4]

都市河川重点整備計画（新セイフティリバー）の推進

[附属資料 P 8・資料 5]

イ 河川関係国直轄事業負担金

960,000千円

(4) 土砂災害防止対策の推進

急傾斜地などの土砂災害や道路法面等の土砂崩落による住宅等の被害を防止するため、施設の整備を推進するとともに、土砂災害特別警戒区域内の住宅移転を推進する。

ア	砂防事業費	宮沢川等75箇所	(3,542,741千円)
			[附属資料P10・資料6]
イ	地すべり対策事業費	早雲山等5箇所	(266,600千円)
ウ	急傾斜地崩壊対策事業費	桁形6丁目C地区等286箇所	(5,578,835千円)
			[附属資料P12・資料7]
			[附属資料P14・資料8]
新	エ	がけ地近接等危険住宅移転事業費補助	2,100千円
			[附属資料P15・資料9]
オ	道路災害防除事業費	国道412号等99箇所	(4,778,600千円)

(5) 盛土等に伴う災害の防止

盛土規制法に基づき、既存の盛土箇所の安全性等を把握する調査を県内全域（政令市・中核市を除く）において実施する。

・	宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費	(170,000千円)
		[附属資料P16・資料10]

(6) 海岸保全施設などの整備

津波や高潮等による被害を防止・軽減するため、養浜や護岸の改良等を実施する。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	(1,216,830千円)
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	(450,000千円)

(7) 水辺施設の保全の推進

安全で安心できる河川、海岸及び港湾を維持するため、適正な維持管理による施設の保全を推進するとともに、相模湖、津久井湖の水質を維持するために設置したエアレーション施設などの管理を行う。

ア	河川管理費	(531,951千円)
イ	河川修繕費	酒匂川等152箇所 (4,936,000千円)
ウ	城山ダム管理費	221,214千円
エ	三保ダム管理費	2,046,268千円
オ	港湾補修費	湘南港等4箇所 (480,288千円)
カ	港湾維持管理費	121,655千円
キ	海岸補修費	藤沢海岸等12箇所 (290,789千円)
ク	海岸維持管理費	(19,254千円)

(8) 建築物などの耐震化の推進

建築物の耐震化を促進するため、避難確保上特に配慮を要する者が利用する病院・福祉施設などの大規模建築物の耐震改修や災害時の救命活動や物資輸送を行うための緊急輸送道路の沿道建築物の耐震診断・耐震改修等に対して補助する。

また、大地震時に滑動崩落のおそれのある大規模盛土造成地の安全性の向上を促進するための、調査を行う。

ア	大規模建築物耐震化支援事業費	(310	千円)		
イ	沿道建築物耐震化補助事業費	}	〔 附属資料 P 17・資料 11 〕	(4,736	千円)
ウ	沿道建築物耐震化支援事業費			(107,829	千円)
エ	宅地耐震化推進事業費	(21,000	千円)		

(9) 都市防災の推進

災害時における火災の延焼遮断帯・避難路となる都市計画道路や、広域避難場所・広域応援活動拠点となる都市公園等の整備を行い、防災空間の確保を図る。

ア	街路整備費	(都) 横浜藤沢線等21箇所	(4,125,430	千円)
イ	立体交差事業費		(61,851	千円)
ウ	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	(2,600,300	千円)

(10) 緊急輸送道路などの整備

災害時の各種応急対策活動を迅速に行えるよう、緊急輸送道路となる道路、橋りょう等の安全性の向上やネットワークの強化を図る。

ア	道路災害防除事業費	国道134号等69箇所	(3,093,100	千円)
					〔 附属資料 P 18・資料 12 〕
イ	橋りょう補修費	国道134号〔湘南大橋〕等73箇所	(4,074,754	千円)
					〔 附属資料 P 20・資料 13 〕
ウ	電線地中化促進事業費	県道75号(湯河原箱根仙石原)等31箇所	(1,083,000	千円)
エ	道路改良費	県道22号(横浜伊勢原)等18箇所	(2,243,722	千円)
オ	街路整備費	(都) 丸子中山茅ヶ崎線等7箇所	(551,291	千円)
カ	道路関係国直轄事業負担金		(10,578,000	千円)

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時の情報収集・提供体制の充実

円滑・迅速な避難や水防活動を支援し、水害等を軽減するために、水位観測施設の整備を行うなど、河川防災情報の充実を図る。

- ア 水防情報基盤緊急整備事業費 金目川等32箇所 (1,480,445千円)
- イ 水防施設維持費 112,939千円

(2) 災害時の道路確保体制の強化

緊急時の迅速な対応を図り、災害時における道路の安全を確保するため、道路維持作業用自動車の整備等を行う。

- ・ 路面補修機械維持整備費 33,569千円

(3) 被災建築物などの危険度判定実施体制の整備

地震災害時に被災建築物などの危険度判定を的確に行うため、建築物の応急危険度判定体制及び宅地の被災宅地危険度判定体制の充実を図る。

- ・ 既存建築物防災震後等対策費 (2,814千円)

(4) 大規模災害後の復旧・復興対策の推進

- ア 災害時応急仮設住宅供給対策費 (4,066千円)
県地域防災計画に位置づけられている避難対策の応急仮設住宅について、迅速かつ適切に供給するために、事前対策の強化及び県、市町村、関係団体の連携強化を図る。
- イ 地籍調査費補助 (291,321千円)
国土調査法に基づき地籍（土地所有者、地番、地目、境界、地積）の明確化を図り、国土の開発保全等の基礎資料とするため、調査実施市町村に対して補助する。

3 被災地・被災者の支援

東日本大震災の被災者に対して、災害救助法に基づく応急仮設住宅を引き続き提供する。

- ・ 東日本大震災避難者住宅借上費 (2,036千円)

4 土木施設の維持補修

高度経済成長期に多く建設された橋りょう・トンネル等道路施設の高齢化が、今後、急速に進行することから、道路施設ごとに長寿命化計画を策定し、これに基づく定期点検と予防保全型の修繕を実施し、安全・安心な道路利用環境を確保するほか、河川や海岸などを含めて公共土木施設の維持補修を推進する。

- ・ 公共・県単独土木事業 (28,747,785千円)

5 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 交通安全施設などの整備

通学路における歩道整備や防護柵設置等により、安全な歩行空間を確保するとともに、交差点の改良等に取り組む。

ア	交通安全施設等整備費	県道304号（腰越大船）等137箇所	（ 4,930,228千円）
イ	交通安全施設補修費	県道40号（横浜厚木）等52箇所	（ 1,633,780千円）
ウ	道路関係国直轄事業負担金		442,000千円

(2) 公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上

公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図るため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助する。

- ・ ホームドア設置促進事業費補助 340,930千円
武蔵溝ノ口駅（JR南武線）等4駅

◎ 県土・まちづくり

6 道路施設の適正な維持管理

道路の安全性の向上や橋りょうの長寿命化等を図るため、各種道路施設の点検や維持修繕など、予防保全の考えに基づく適正な維持管理を進める。

ア	道路補修費	国道129号等119箇所	4,424,581千円
イ	道路災害防除事業費	国道134号等99箇所	（ 4,778,600千円）
ウ	橋りょう補修費	国道255号〔松田高架橋〕等82箇所	（ 4,582,754千円）
エ	街路樹維持事業費	県道608号（平塚停車場袖ヶ浜）等44箇所	（ 977,000千円）
オ	道路維持管理費		531,839千円
カ	橋りょう維持管理費		12,602千円
キ	街路樹維持管理費		（ 47,906千円）
ク	交通安全施設補修費	国道135号等52箇所	（ 1,633,780千円）
ケ	交通安全施設等維持管理費		866,663千円

7 自然環境に配慮したまちづくり

(1) ひとや自然にやさしい水辺づくり

河川等において、多様な生物の生育環境を大切にしながら、憩いと親しみある空間を創出するなど、ひとや自然にやさしい水辺づくりを進める。

ア	河川環境整備事業費	千歳川等3箇所	58,000千円
イ	河川改修事業費	小出川等5箇所	（ 890,000千円）
ウ	河川再生事業費	中村川	9,000千円
エ	砂防環境整備費	水無川等19箇所	（ 110,000千円）

(2) みどりを保全・活用するまちづくり

相模湾の浜辺のみどりを保全するため、湘南海岸における砂防林の保護育成を進める。

- ・ 砂防林事業費 （ 208,770千円）

(3) 県立都市公園などの整備

都市のみどりの保全・活用を図るため、公園施設のユニバーサルデザイン化や防災機能の強化等、都市公園などの整備を進める。

また、国・大磯町と連携して進めている明治記念大磯邸園整備のうち、大磯町が進めている町立都市公園事業に対して補助する。

ア	公園整備費	保土ヶ谷公園等27公園	(2,600,300千円)
イ	明治記念大磯邸園整備費特別補助		(43,166千円)

8 山・川・海の連続性をとらえた「川づくり・なぎさづくり」

[附属資料P22・資料14]

(1) 砂浜の回復と保全

美しい砂浜を回復・保全するため、ダムや河川内の堆積土砂等を利用し、養浜を主体とする海岸侵食対策を行う。

ア	海岸高潮対策費	茅ヶ崎海岸等12箇所	(730,130千円)
イ	海岸関係国直轄事業負担金	西湘海岸	(450,000千円)

(2) 相模川・酒匂川の総合土砂管理

山から海までの土砂環境の健全化に向け、相模川では「相模川流砂系総合土砂管理計画」に基づく河道域への置き砂等を実施し、酒匂川では「酒匂川総合土砂管理プラン」に基づく河道域への置き砂や河床掘削等を実施する。

ア	川づくり推進費	相模川、酒匂川	117,008千円
イ	河川修繕費	酒匂川	(80,000千円)

9 地域の活力を支える総合的な交通ネットワークの形成

利便性の高い鉄道網の整備を促進するため、東海道新幹線新駅（寒川町倉見地区）の設置に向けた活動を行う。

また、リニア中央新幹線の整備を促進するため、東海旅客鉄道株式会社から受託している用地取得事務を進めるほか、藤沢市、鎌倉市と連携して、JR東海道本線の「村岡新駅（仮称）」の設置に向けた取組を進める。

ア	東海道新幹線新駅設置推進対策費	2,800千円
イ	相模線複線化促進事業費	500千円
ウ	受託リニア中央新幹線建設推進事業費	223,386千円
エ	生活交通確保対策費補助	23,387千円
オ	東京都市圏交通計画検討調査費	33,200千円
カ	村岡地区新駅設置建設事業費	29,845千円

10 「かながわのみちづくり計画」に基づく幹線道路網の整備

県民生活の利便性向上や地域経済の活性化を図るため、「かながわのみちづくり計画」に基づき、幹線道路網の整備を推進する。

[附属資料 P 23・資料15]

ア 道路改良費 (5,782,010千円)

県道42号(藤沢座間厚木)〔座間荻野線Ⅱ期〕 [附属資料 P 25・資料16]

県道410号(湘南台大神)

県道46号(相模原茅ヶ崎)〔上郷立体〕等37箇所

イ 街路整備費 (4,125,430千円)

(都) 湘南新道 [附属資料 P 27・資料17]

(都) 西海岸線

(都) 横浜藤沢線

(都) 金子開成和田河原線

(都) 穴部国府津線

(都) 城山多古線等21箇所

ウ 立体交差事業費 (61,851千円)

エ 道路関係国直轄事業負担金 (9,665,500千円)

横浜湘南道路など国が行う国道の整備に要する費用の一部を道路法に基づき負担する。

11 道路をより使いやすくする取組

道路の利便性を向上させるため、道の駅の整備を行う。

・ 交通安全施設等整備費 (558,415千円)

国道134号〔道の駅「湘南ちがさき」〕

12 政令市の基盤整備への支援

ア 政令市道路整備臨時補助金 480,000千円

県内経済の持続的な発展や、災害時における物資輸送などに資するため、政令市において実施する幹線道路の整備事業に対し、法人二税の超過課税を活用して補助する。

(都) 上郷公田線(横浜市)等39箇所

イ 政令市市街地再開発臨時補助金 (420,946千円)

災害に強い県土づくりの推進を図るため、政令市内で実施する市街地再開発事業等について、政令市に対し法人二税の超過課税を活用し補助する。

登戸駅前地区(川崎市)等8地区

13 みどり豊かで美しいまちづくり

幅が広く段差のない誰もが歩きやすい歩道の整備や、街路樹の整備などにより、安全で快適なみち空間の形成を行う。

ア 交通安全施設等整備費 (4,930,228千円)

県道705号(堀山下秦野停車場)等137箇所

イ 街路樹維持事業費 県道608号(平塚停車場袖ヶ浜)等44箇所 (977,000千円)

14 快適な生活を支える下水道の整備・充実

(1) 下水道整備の推進

県民の水資源である相模川・酒匂川流域において、水質保全及び生活環境の改善を図るため、流域下水道の汚水処理施設の整備等を推進する。

- ・ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 (9,282,455千円)
 - 相模川流域下水道 [附属資料 P 29・資料18]
 - 酒匂川流域下水道 [附属資料 P 31・資料19]

(2) 下水道施設・資源の有効活用

下水汚泥等、下水道資源の有効活用を推進する。

- ア 管渠、ポンプ場及び処理場費 (相模川・酒匂川流域下水道) 216,735千円
- イ 管渠、ポンプ場及び処理場整備費 (相模川・酒匂川流域下水道) (20,000千円)

15 地域の個性を生かした市街地の整備

(1) 土地区画整理事業による良質な都市空間の形成

- ア 組合等区画整理事業費補助 (63,760千円)

産業用地等の創出を図るため、土地区画整理事業を行う組合に対し、都市計画道路整備費相当額を補助する。

ツインシティ大神地区 (平塚市)

- イ 都市整備関連道路整備事業負担金 (51,000千円)

市が施行する土地区画整理事業に対し、県道整備費相当額を負担する。

北部第二 (三地区) (藤沢市)

(2) 既成市街地の再整備による都市機能の更新

- ア 市街地再開発事業費補助 (1,336,806千円)

市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を行う組合等に対して補助する。

若松町1丁目地区 (横須賀市) 等3地区

- イ 優良建築物等整備事業費補助 (175,400千円)

市街地の環境整備、良好な集合住宅の供給等に資するため、土地利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等整備事業を行う民間事業者に対して補助する。

栄町二丁目中央地区 (小田原市) 等3地区

- ウ 政令市市街地再開発臨時補助金 (420,946千円)

災害に強い県土づくりの推進を図るため、政令市内で実施する市街地再開発事業等について、政令市に対し法人二税の超過課税を活用し補助する。

登戸駅前地区 (川崎市) 等8地区

16 心豊かで安全・安心な住まいづくり

(1) 健康団地への再生

- ア 県営住宅整備事業費 19,650,766千円
建設後50年を経過した県営住宅の多くは老朽化が著しいことから、建替えによりバリアフリー化や居住環境の改善を図るため、「神奈川県県営住宅健康団地推進計画」に基づき、建替え工事等を実施する。
- 寒川新橋団地（寒川町）等10団地 1,023戸 [直営工事]
[附属資料P33・資料20]
 - 上溝団地（相模原市）等2団地 580戸 [PFI事業]
- イ 県営住宅等維持修繕費 5,541,329千円
県営住宅の既存ストックを効果的・効率的に活用するため、建替えが必要な住宅と長寿命化を図る住宅について、適切な維持管理、修繕工事を実施する。
- ウ 団地再生整備費 4,255千円
団地のコミュニティ活動活性化のための支援として、空き住戸を活用した、健康づくり、コミュニティづくりの拠点を整備するとともに、住民の自発的な活動を促すため、講習会を開催する。

(2) 安全・安心に配慮した住まいづくり

- ア 住宅施策推進費 6,582千円
神奈川県住生活基本計画等の取組を促進するため、住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など）やマンション管理組合への支援を行う。
- イ 住宅確保要配慮者向け住宅事業費 15,025千円
住宅確保要配慮者への居住支援を行うため、サービス付き高齢者向け住宅の登録促進や、空き家・空き室を活用した住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の供給促進を図る。

(3) 居住コミュニティの創出に向けた住まいづくり

少子高齢化が本格化する中で、子どもから高齢者までの多世代が互いに支え合い、誰もがいきいきと生活できる「多世代居住のまちづくり」を推進するため、担い手養成や普及啓発を行う。

- 多世代居住のまちづくり推進費 5,355千円

(4) 建築物の吹付けアスベスト等対策の促進

民間建築物における吹付けアスベスト等の対策を促進するため、小規模な民間建築物の所有者に対し、アスベスト含有調査費用を補助する。

- 吹付けアスベスト等対策費補助 2,500千円

17 特色ある地域づくりの総合的な推進

(1) 交流と連携を支える鉄道網の整備

東海道新幹線新駅の設置やリニア中央新幹線の整備などを促進し、全国との交流連携の窓口となる南北2つのゲートを中心としたネットワーク型都市圏の形成に取り組み、県央・湘南都市圏のポテンシャルのさらなる向上につなげる。

ア 東海道新幹線新駅設置推進対策費	(2,800千円)
イ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費	(223,386千円)

(2) 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり

観光地へのアクセスを強化し、地域活性化を支える(都)西海岸線などの道路整備を推進するとともに、箱根の大涌谷を訪れる観光客の安全性の向上を図るため、大涌沢等の地すべり対策を進める。

[附属資料P35・資料21]

ア 道路改良費		
県道42号(藤沢座間厚木)〔座間荻野線Ⅱ期〕等8箇所	(1,691,540千円)	
イ 立体交差事業費	(61,851千円)	
ウ 街路整備費	(都)西海岸線等6箇所	(2,600,502千円)
エ 道路関係国直轄事業負担金		(9,665,500千円)
オ 地すべり対策事業費	大涌沢等2箇所	(205,600千円)

(3) 相模連携軸整備の推進

県央・湘南都市圏の一層の発展をめざし、リニア中央新幹線の整備や相模線の複線化等を促進するとともに、東海道新幹線新駅誘致地区を中心とするツインシティでは、平塚市大神地区の土地区画整理事業を促進するなど、環境と共生する魅力あるまちづくりを進め、交流と連携を実現するネットワーク型都市圏の形成を図る。

ア 環境共生モデル都市圏形成事業推進費	19,981千円
イ 組合等区画整理事業費補助	(63,760千円)
ウ 東海道新幹線新駅設置推進対策費	(2,800千円)
エ 相模線複線化促進事業費	(500千円)
オ 受託リニア中央新幹線建設推進事業費	(223,386千円)

(4) みなとまちづくりの推進

海上交通の基盤整備を推進するとともに、葉山、湘南、大磯、真鶴の4港を拠点とした地域の個性ある発展を図るため、みなとの資産を生かし地域を活性化するみなとまちづくりを進める。

ア 港湾改修費	葉山港等4箇所	45,000千円
イ 港湾修築費	葉山港等3箇所	142,411千円

18 持続可能な都市づくりに向けた適正で合理的な土地利用の推進

市町村と連携を図りながら、土地利用や建物用途などの実態調査を行い、都市計画決定・変更等を行うための基礎資料を作成する。

また、地籍調査を実施する市町村への支援を行うとともに、県が指定した路線ごとの道路の位置・種類を明示した台帳（指定道路図等）を整備することにより、道路に関する情報の適正な管理を行う。また、長期優良住宅の認定を行うことにより、優良な住宅の普及を促進する。

ア 都市計画調査費	20,625千円
イ 地籍調査費補助	(291,321千円)
ウ 指定道路図等整備・長期優良住宅認定等事務費	12,173千円

19 施工時期の平準化等に向けた取組

地域の担い手となる建設業者の経営の効率化・安定化などを図るため、工事と委託業務の発注、施工時期の平準化に取り組む。

- ・ 12ヶ月未満の工事に係る債務負担行為の設定 (12,744,582千円)

20 暮らしと行政のデジタル化の推進

(1) 神奈川版ライドシェアの推進

県内の一部の地域や時間帯で生じているタクシー不足に対応する「神奈川版ライドシェア」の実現に向け、三浦市でアプリを活用した実証実験を実施する。

- ① 新 神奈川版ライドシェア推進費 30,000千円
[附属資料 P 36・資料22]

(2) インフラDXの推進

災害対応の迅速化、県民の利便性向上及び維持管理業務を効率化するため、デジタル技術（3次元点群データなど）を活用し、県管理の道路・河川・公園等の台帳の電子化・オープンデータ化を行う。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ア 道路台帳整備費 | (408,991千円) |
| ① 新 イ 河川台帳整備費 | 505,275千円 |
| ① 新 ウ 公園台帳整備費 | 241,000千円 |
| ① 新 エ 土砂災害警戒情報システム改修費 | (148,663千円) |

V 指定管理費の変更について

一般会計

○ 県立都市公園指定管理費の変更について

9款 土木費 7項 都市計画費

・ 県立都市公園指定管理費

2,027,528 千円

県立都市公園における施設の維持管理や利用承認等の業務を、指定管理者に委託する。

現基本協定に定める年割額からの変更点：

キャッシュレス決済の導入に伴う増

5,577千円

影響する年度 令和6～8年度

VI 令和6年度当初予算債務負担行為について

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 一般会計 (既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
工事設計積算システム整備運営費	48,708	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	48,708		そ の 他	3,104
						一般財源	45,604
かながわ電子入札共同システム運営費	1,805,189	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和5年度	1,022,739	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和8年度	782,450		そ の 他	480,507
						一般財源	301,943
道路災害防除事業費	1,190,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	225,000
						県 債	867,000
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	1,190,000		そ の 他	—
						一般財源	98,000
路面補修機械維持整備費	254,713	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和5年度	19,536	特定財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和11年度	235,177		そ の 他	—
						一般財源	235,177
交通安全施設等整備費	240,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	82,500
						県 債	141,000
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	240,000		そ の 他	—
						一般財源	16,500
橋りょう補修費	2,973,000	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	681,500
						県 債	2,062,000
		当該年度以降の支出予定額	令和6年度～令和7年度	2,973,000		そ の 他	—
						一般財源	229,500

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
道路改良費	3,147,500	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	1,402,000
						県 債	1,516,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和8年度	3,147,500		そ の 他	-
						一般財源	229,500
街路整備費	1,830,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和5年度	62,000	特定財源	国庫支出金	755,700
						県 債	925,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和9年度	1,768,000		そ の 他	-
						一般財源	87,300
同上	1,420,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	506,000
						県 債	822,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	1,420,000		そ の 他	-
						一般財源	92,000
河川修繕費	389,500	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	222,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	389,500		そ の 他	-
						一般財源	167,500
水防情報基盤緊急 整備事業費	15,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	13,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	15,000		そ の 他	-
						一般財源	2,000
河川改修事業費	31,258,650	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和5年度	13,549,050	特定財源	国庫支出金	7,938,397
						県 債	8,696,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和9年度	17,709,600		そ の 他	100,750
						一般財源	974,453
同上	7,105,300	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	2,811,500
						県 債	3,859,000
		当該年度以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和9年度	7,105,300		そ の 他	-
						一般財源	434,800

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
海岸高潮対策費	100,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	90,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	100,000	一般財源		10,000
防災砂防事業費	210,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	167,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	210,000	一般財源		43,000
通常砂防事業費	811,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	312,000
						県 債	112,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	811,000	一般財源		387,000
地すべり対策事業費	150,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	75,000
						県 債	67,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	150,000	一般財源		8,000
急傾斜地崩壊対策事業費	230,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	58,500
						県 債	132,000
						そ の 他	33,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	230,000	一般財源		6,500
港湾指定管理費	458,668	前年度未 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和5年度	94,498	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和9年度	364,170	一般財源		364,170
港湾維持管理費	19,125	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和9年度	19,125	一般財源		19,125

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
村岡地区新駅設置 建設事業費	4,650,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和14年度	4,650,000	一般財源		4,650,000
ホームドア設置促 進事業費補助	88,749	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	88,749	一般財源		88,749
建築計画概要書等 閲覧交付システム 開発運営費	814,666	前年度未 までの支出 (見込)額	令和5年度	121,570	特定 財源	国庫支出金	480,504
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和10年度	570,336	一般財源		89,832
建築確認台帳電子 化推進事業費	12,309	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	12,309
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	12,309	一般財源		—
都市公園指定管理 費	10,309,551	前年度未 までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和5年度	4,130,568	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和8年度	6,178,983	一般財源		6,178,983
同上	7,503	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和8年度	7,503	一般財源		7,503
公園整備費	137,500	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	103,000
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	137,500	一般財源		34,500
海洋総合文化ゾー ン体験学習施設等 特定事業費	3,382,000	前年度未 までの支出 (見込)額	平成13年度 ～ 令和5年度	2,060,520	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和15年度	1,321,480	一般財源		1,321,480

2 県営住宅事業会計
(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			
県営住宅管理システム開発運営費	千円 1,190,045	前年度未 までの支出 (見込)額	令和5年度	327,402	特定 財源	国庫支出金	千円 —	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和11年度	862,643		県 債	—	
					繰越金	—	そ の 他	862,643
県営住宅指定管理費	2,451,305千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額	前年度未 までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和5年度	1,099,573	特定 財源	国庫支出金	—	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和8年度	1,470,783千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額		県 債	—	
					繰越金	—	そ の 他	事業収入、 使用料及び 手数料並び に財産収入
中高層公営住宅建設事業費	12,684,878	前年度未 までの支出 (見込)額	令和5年度	337,236	特定 財源	国庫支出金	2,963,306	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和7年度	12,347,642		県 債	9,365,000	
					繰越金	—	そ の 他	19,336
同上	14,592,181	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	3,394,952	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和8年度	14,592,181		県 債	11,008,000	
					繰越金	—	そ の 他	189,229
買取型公営住宅取得費	11,244,033	前年度未 までの支出 (見込)額	平成11年度 ～ 令和5年度	6,166,974	特定 財源	国庫支出金	—	
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～ 令和22年度	5,077,059		県 債	—	
					繰越金	—	そ の 他	5,077,059

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
県営上溝団地特定 事業費	千円 15,441,235	前年度未 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～	千円 1,248,268	特定 財源	国庫支出金	千円 3,699,407
			令和5年度			県 債	10,157,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～	14,192,967		そ の 他	336,560
			令和11年度			繰越金	—
県営追浜第一団地 特定事業費	4,040,163	前年度未 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～	671,253	特定 財源	国庫支出金	1,108,278
			令和5年度			県 債	1,641,000
		当該年度 以降の支出 予定額	令和6年度 ～	2,782,613		そ の 他	33,335
			令和9年度			繰越金	—

3 流域下水道事業会計
(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
相模川流域下水道 運転業務委託費	7,194,370		-	令和6年度 ～ 令和10年度	7,194,370	-	-	7,194,370
相模川流域下水道 太井ポンプ場電気 設備等改築工事費	332,700	令和5年度	50,000	令和6年度 ～ 令和7年度	142,880	56,000	43,000	43,880
相模川流域下水道 左岸処理場改築工 事費	7,556,790		-	令和6年度 ～ 令和8年度	7,556,790	4,957,608	1,287,000	1,312,182
相模川流域下水道 右岸処理場改築工 事費	2,259,150		-	令和6年度 ～ 令和8年度	2,259,150	1,257,195	494,000	507,955
酒匂川流域下水道 運転業務委託費	3,686,872	令和4年度 ～ 令和5年度	1,459,849	令和6年度 ～ 令和8年度	2,227,023	-	-	2,227,023
同上	90,579		-	令和6年度 ～ 令和8年度	90,579	-	-	90,579
酒匂川流域下水道 施設整備工事費	2,400,000	令和4年度 ～ 令和5年度	203,000	令和6年度 ～ 令和7年度	1,519,380	759,690	379,000	380,690
同上	550,000		-	令和6年度 ～ 令和7年度	550,000	275,000	136,000	139,000
酒匂川流域下水道 左岸処理場改築工 事費	2,047,000	令和5年度	55,800	令和6年度 ～ 令和7年度	653,271	435,514	108,000	109,757
同上	1,746,723		-	令和6年度 ～ 令和8年度	1,746,723	1,164,482	285,000	297,241
酒匂川流域下水道 左岸処理場焼却炉 改築工事費	9,930,000	令和5年度	165,950	令和6年度 ～ 令和9年度	6,467,693	4,308,127	1,079,000	1,080,566
同上	207,000		-	令和6年度 ～ 令和7年度	207,000	138,000	34,000	35,000

Ⅶ 令和6年度当初予算地方債について

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
県営住宅事業会計	(38,953,819)	(41,433,998)		(4,557,167)	(50,779,831)
	50,450,347	54,742,390	13,903,000	2,445,946	66,199,444
1 普 通 債	(38,747,819)	(41,240,358)		(4,544,807)	(50,598,551)
	50,244,347	54,536,390	13,903,000	2,445,946	65,993,444
(1) 土 木	(38,747,819)	(41,240,358)		(4,544,807)	(50,598,551)
	50,244,347	54,536,390	13,903,000	2,445,946	65,993,444
2 災 害 復 旧 債		(193,640)		(12,360)	(181,280)
	206,000	206,000	—	—	206,000
(1) 土 木		(193,640)		(12,360)	(181,280)
	206,000	206,000	—	—	206,000

備考 ()は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

Ⅷ 提出議案（条例その他）の概要

【議案（条例その他） 定県第35号議案】

1 建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業等で市町を利するものについて、下水道法第31条の2の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

事業名	市町名	負担額
相模川流域下水道事業	相模原市	446,981
〃	平塚市	198,937
〃	藤沢市	13,596
〃	茅ヶ崎市	153,097
〃	厚木市	198,865
〃	伊勢原市	30,212
〃	海老名市	107,022
〃	座間市	77,465
〃	綾瀬市	21,233
〃	寒川町	50,989
〃	大磯町	20,127
〃	愛川町	42,965
酒匂川流域下水道事業	小田原市	268,987
〃	秦野市	4,126
〃	南足柄市	70,638
〃	二宮町	19,103
〃	中井町	14,070
〃	大井町	15,435
〃	松田町	9,080
〃	山北町	16,938
〃	開成町	31,829
〃	箱根町	304,307

事業名	市町名	負担額
相模川流域下水道管理事業	相模原市	3,221,949
〃	平塚市	1,417,873
〃	藤沢市	63,310
〃	茅ヶ崎市	1,208,000
〃	厚木市	1,370,300
〃	伊勢原市	188,733
〃	海老名市	765,893
〃	座間市	536,226
〃	綾瀬市	127,733
〃	寒川町	230,897
〃	大磯町	94,018
〃	愛川町	169,600
酒匂川流域下水道管理事業	小田原市	2,012,497
〃	秦野市	33,242
〃	南足柄市	347,185
〃	二宮町	148,209
〃	中井町	85,169
〃	大井町	126,515
〃	松田町	78,338
〃	山北町	99,762
〃	開成町	197,729
〃	箱根町	243

2 県道路線の認定及び廃止の概要

(1) 認定及び廃止の趣旨

今回認定する路線は、平塚市明石町から伊勢原市下落合の県道横浜伊勢原までを南北に結ぶ路線及び藤沢市湘南台から、平塚市大神を經由して、伊勢原市までを東西に結ぶ路線である。

これらの路線は、地方的な幹線道路網の一部として、今後県で整備し、管理していく必要があることから、道路法第7条の規定に基づき県道として認定するとともに、当該路線の一部と同一となる路線を同法第10条の規定に基づき廃止するものである。

(2) 認定及び廃止の内容

ア 路線認定

整理番号	路線名	起 点	重要な経過地
		終 点	
170	明石下落合	平塚市明石町	—
		伊勢原市下落合	
171	湘南台大神伊勢原	藤沢市湘南台	高座郡寒川町
		伊勢原市	平塚市大神

イ 路線廃止

整理番号	路線名	起 点	重要な経過地
		終 点	
144	大島明石	平塚市大島	—
		平塚市明石町	
169	湘南台大神	藤沢市湘南台	高座郡寒川町
		平塚市大神	

- (3) 認定する路線の延長
 県道明石下落合 7.9キロメートル
 県道湘南台大神伊勢原 16.1キロメートル

- (4) 認定及び廃止の日
 令和6年3月29日

(参考)

【路線図】



Ⅸ 令和5年度2月補正予算（その1）の概要

1 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令 和 5 年 度			令和4年度	2 月 現 計 比	
	補正前の額 A	補正額 B	2 月 現 計 予 算 額 A+B=C	2 月 現 計 予 算 額 D	差 額 C-D	前 年 度 比 C/D
土 木 費	111,257,231	△6,714,743	104,542,488	99,364,830	5,177,658	105.2
土木管理費	11,521,779	△261,172	11,260,607	10,912,063	348,544	103.2
道路橋りょう費	42,127,202	△4,422,650	37,704,552	35,634,653	2,069,899	105.8
河川海岸費	29,878,970	△1,366,656	28,512,314	25,440,372	3,071,942	112.1
砂防費	7,936,644	—	7,936,644	7,501,121	435,523	105.8
港湾費	979,829	—	979,829	941,320	38,509	104.1
都市行政費	3,466,975	△248,083	3,218,892	5,295,996	△2,077,104	60.8
都市計画費	7,259,612	△363,502	6,896,110	5,532,390	1,363,720	124.6
下水道費	3,175,574	△44,680	3,130,894	3,246,577	△115,683	96.4
住宅費	4,910,646	△8,000	4,902,646	4,860,338	42,308	100.9
災害復旧費	1,020,000	△1,000,000	20,000	72,000	△52,000	27.8
公共土木施設 災害復旧費	1,020,000	△1,000,000	20,000	72,000	△52,000	27.8
一般会計計	112,277,231	△7,714,743	104,562,488	99,436,830	5,125,658	105.2

(特別会計)

県営住宅 事業会計	25,969,095	△844,151	25,124,944	24,271,141	853,803	103.5
--------------	------------	----------	------------	------------	---------	-------

(企業会計)

流域下水道 事業会計	40,216,826	△8,256,114	31,960,712	34,264,430	△2,303,718	93.3
---------------	------------	------------	------------	------------	------------	------

県土整備局合計	178,463,152	△16,815,008	161,648,144	157,972,401	3,675,743	102.3
---------	-------------	-------------	-------------	-------------	-----------	-------

2 主な内容

(単位 千円)

款 項	補 正 額	主 な 事 業	
		事業費の確定に伴う補正	国庫支出金の決定等に伴う補正
土 木 費	△ 6,714,743		
土 木 管 理 費	△ 261,172	代替地取得事業費 △ 30,000	地籍調査費補助 △ 91,842
道 路 橋 り よ う 費	△ 4,422,650	道路関係国直轄事業負担金 △ 1,687,836	道路改良費 △ 1,441,794 街路整備費 △ 891,601
河 川 海 岸 費	△ 1,366,656	河川関係国直轄事業負担金 △ 336,636 海岸関係国直轄事業負担金 △ 330,476	都市基盤改修費 △ 244,600 海岸高潮対策費 △ 181,490
砂 防 費	0		
港 湾 費	0		
都 市 行 政 費	△ 248,083	神奈川東部方面線整備費補助 △ 85,334 村岡地区新駅設置建設事業費 △ 69,055	
都 市 計 画 費	△ 363,502	都市整備関連道路整備事業負担金 △ 17,622 政令市市街地再開発臨時補助金 △ 10,639	土地区画整理事業費補助 △ 114,760 都市公園整備費 △ 94,400
下 水 道 費	△ 44,680	流域下水道事業会計負担金 △ 41,890	
住 宅 費	△ 8,000		
災 害 復 旧 費	△ 1,000,000		
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	△ 1,000,000		現年災害復旧費 △ 1,000,000
一 般 会 計 計	△ 7,714,743		

(特別会計)

県 営 住 宅 事 業 会 計	△ 844,151	県営住宅事業基金積立金 △ 406,682	県営住宅建設事業費 △ 48,189
-----------------	-----------	-----------------------	--------------------

(企業会計)

流 域 下 水 道 事 業 会 計	△ 8,256,114	動力費 △ 2,771,975 運転管理委託費 △ 283,000	
-------------------	-------------	--------------------------------------	--

県 土 整 備 局 合 計	△ 16,815,008		
---------------	--------------	--	--

【議案（令和5年度予算） 定県第133号議案】

3 繰越明許費について

(1) 追加
ア 一般会計

款	項	事業名	金額	
9 土木費	2 道路橋りょう費		14,103,938	
			7,939,769	
		道路企画計画調査費	7,125	
		道路補修費	343,177	
		道路災害防除事業費	1,637,978	
		電線地中化促進事業費	616,523	
		街路樹維持事業費	9,000	
		道路改良費	2,511,303	
		立体交差事業費	61,851	
		街路整備費	2,752,812	
		3 河川海岸費		3,506,794
			河川管理費	83,105
			城山ダム管理費	4,887
			三保ダム管理費	81,304
			河川環境整備事業費	27,149
	河川修繕費		1,742,427	
	水防情報基盤緊急整備事業費		729,803	
	都市基盤河川改修費		287,342	
	受託河川事業費		69,383	
	水防演習費		2,920	
	海岸補修費		107,352	
	海岸高潮対策費		334,122	
	砂防林事業費		37,000	
	4 砂防費		447,673	
		砂防施設改良費	174,304	
		急傾斜地施設改良費	105,719	
		砂防環境整備費	4,530	
		地すべり対策事業費	112,120	
		宅地造成及び特定盛土等規制法関連事業費	51,000	

	5 港 湾 費		千円 60,572
		港 湾 修 築 費	60,572
	6 都 市 行 政 費		45,329
		総 合 都 市 交 通 体 系 整 備 推 進 費	6,300
		県 央 ・ 湘 南 都 市 圏 整 備 構 想 推 進 費	19,029
		ホ ー ム ド ア 設 置 促 進 事 業 費 補 助	20,000
	7 都 市 計 画 費		2,103,801
		都 市 再 開 発 事 業 費	1,019,310
		政 令 市 市 街 地 再 開 発 臨 時 補 助 金	4,833
		組 合 等 区 画 整 理 事 業 費 補 助	247,400
		公 園 整 備 費	547,306
		都 市 公 園 整 備 費	284,952
	県 土 整 備 局 計		14,103,938

【議案（令和5年度予算） 定県第142号議案】

イ 県営住宅事業会計

款	項	事業名	金額
1 県営住宅費			千円 4,583,548
	1 住宅費		4,583,548
		県営住宅整備事業費	4,437,350
		県営住宅用地取得造成費	146,198

【議案（令和5年度予算） 定県第133号議案】

(2) 変更

一般会計

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
9	土木費	2 道橋りょう路費 交通安全施設等整備費	221,375	2,661,252
9	土木費	2 道橋りょう路費 橋りょう補修費	113,920	2,549,035
9	土木費	3 河川海岸費 河川改修事業費	285,000	10,754,498
9	土木費	3 河川海岸費 河川再生事業費	330,000	372,435
9	土木費	4 砂防費 防災砂防事業費	25,000	197,262
9	土木費	4 砂防費 通常砂防事業費	50,000	1,520,501
9	土木費	4 砂防費 急傾斜地崩壊対策費	266,000	2,638,341
9	土木費	5 港湾費 港湾補修費	70,000	523,206

4 継続費について

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末ま での 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌年度 以降の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率	
	年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国 庫 支出金	県 債	その他							
9 土木費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
1 土木管理費 足柄上合同庁舎 車庫等新築工事 費	4	補正前 の額	402,000	-	301,000	-	101,000	-	-	-	-	19	
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	176,515	-	176,515	-	
		補正後 の額	402,000	-	301,000	-	101,000	-	-	-	-	-	
計	5	補正前 の額	566,000	-	424,000	-	142,000	-	-	736,485	736,485	-	81
		補正 の額	△55,000	-	△46,000	5,132	△14,132	-	-	736,485	736,485	-	
		補正後 の額	511,000	-	378,000	5,132	127,868	-	-	736,485	736,485	-	
計	計	補正前 の額	968,000	-	725,000	-	243,000	-	-	736,485	913,000	-	100
		補正 の額	△55,000	-	△46,000	5,132	△14,132	-	-	736,485	913,000	-	
		補正後 の額	913,000	-	679,000	5,132	228,868	-	-	736,485	913,000	-	

5 地方債について

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
	千円	千円		千円	千円	
県営住宅事業会計	[43,825,648] 54,385,218	(1,831,000) [38,953,819] 50,450,347	補正前の額	6,750,000	[5,917,821] 4,105,957	[41,433,998] 54,742,390
			補正額	△183,000	-	
			計	6,567,000	[5,917,821] 4,105,957	
1 普通債	[43,619,648] 54,179,218	(1,831,000) [38,747,819] 50,244,347	補正前の額	6,750,000	[5,905,461] 4,105,957	[41,240,358] 54,536,390
			補正額	△183,000	-	
			計	6,567,000	[5,905,461] 4,105,957	
(1) 土 木	[43,619,648] 54,179,218	(1,831,000) [38,747,819] 50,244,347	補正前の額	6,750,000	[5,905,461] 4,105,957	[41,240,358] 54,536,390
			補正額	△183,000	-	
			計	6,567,000	[5,905,461] 4,105,957	
2 災害復旧費	206,000	206,000	補正前の額	-	[12,360] -	[193,640] 206,000
			補正額	-	-	
			計	-	[12,360] -	
(1) 土 木	206,000	206,000	補正前の額	-	[12,360] -	[193,640] 206,000
			補正額	-	-	
			計	-	[12,360] -	

備考 1 () 内の金額は外書きで、次年度への繰越額を示す。
2 [] は満期一括償還に係る積立額を元金償還見込額に含めた額を示す。

X 提出議案（令和5年度 条例その他）の概要

【議案（令和5年度 条例その他） 定県第148号議案】

1 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要【県土整備局関係】

(1) 改正の趣旨

神奈川県建築基準条例の一部改正に伴い、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 神奈川県建築基準条例の一部改正に伴う手数料項目の新設（別表の2 手数料の表20の項関係）

(ア) 建築物の敷地と道路との関係の制限の適用を受けない既存不適格建築物の大規模の修繕等に係る認定申請手数料

(イ) 道路内における建築制限の適用を受けない既存不適格建築物の大規模の修繕等に係る認定申請手数料

(3) 施行期日

令和6年4月1日

2 神奈川県建築基準条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

建築基準法等（以下「法等」という。）の一部改正に伴い、建築物の敷地と道路との関係の制限の適用を受けない既存不適格建築物の大規模の修繕等に係る認定申請手数料を新設するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 法等の改正により新設される緩和認定について、申請手数料を新設する。（別表関係）

イ 都市計画区域以外の区域内の接道規制等について、法等の改正と同様の緩和認定を新設する。（改正後の第56条第4項及び第5項関係）

ウ その他の改正

法等の改正に伴う条項ずれ等、所要の改正を行う。（第43条第4項及び第51条の3関係）

(3) 施行期日

令和6年4月1日

【議案（令和5年度 条例その他） 定県第160号議案】

3 県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区）請負契約の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 工 事 名 称 | 県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第1工区） |
| (2) 工 事 場 所 | 平塚市横内3931外 |
| (3) 請負契約者名 | 小雀・明誠特定建設工事共同企業体
代表者 小雀建設株式会社
代表取締役 小 泉 和 雄 |
| (4) 請負契約金額 | 11億2,985万1,800円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和8年2月27日 |

【議案（令和5年度 条例その他） 定県第161号議案】

4 県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区）請負契約の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 工 事 名 称 | 県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第2工区） |
| (2) 工 事 場 所 | 平塚市横内3931外 |
| (3) 請負契約者名 | 渡辺組・見上工業特定建設工事共同企業体
代表者 株式会社渡辺組
代表取締役 渡 邊 一 郎 |
| (4) 請負契約金額 | 11億6,334万3,060円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和8年2月27日 |

【議案（令和5年度 条例その他） 定県第162号議案】

5 県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第3工区）請負契約の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 工 事 名 称 | 県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第3工区） |
| (2) 工 事 場 所 | 平塚市横内3931外 |
| (3) 請負契約者名 | 亀井工業・大勝建設特定建設工事共同企業体
代表者 亀井工業株式会社
代表取締役 亀 井 信 幸 |
| (4) 請負契約金額 | 8億9,947万6,600円 |
| (5) 工事着手年月日 | 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内 |
| (6) 工事完成予定年月日 | 令和8年2月27日 |

【議案（令和5年度 条例その他） 定県第163号議案】

6 県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第4工区）請負契約の内容

- (1) 工 事 名 称 県営横内団地公営住宅新築工事（1期－建築－第4工区）
- (2) 工 事 場 所 平塚市横内3931外
- (3) 請負契約者名 中鉢・レーベンホームビルド特定建設工事共同企業体
代表者 中鉢建設株式会社
代表取締役 中 鉢 悟
- (4) 請負契約金額 7億4,334万2,600円
- (5) 工事着手年月日 議会の議決に付すべき事件等に関する条例第2条の規定による議会の議決があった日から7日以内
- (6) 工事完成予定年月日 令和8年2月27日

【議案（令和5年度 条例その他） 定県第167号議案】

7 建設事業等に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】

(1) 負担の趣旨

県の行う建設事業等で市町を利するものについて、下水道法第31条の2の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業等に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額 千円	変更額 千円
相模川流域下水道事業	相模原市	330,571	239,869
〃	平塚市	147,124	106,747
〃	藤沢市	10,055	7,291
〃	茅ヶ崎市	113,233	82,169
〃	厚木市	147,074	106,697
〃	伊勢原市	22,345	16,209
〃	海老名市	79,153	57,430
〃	座間市	57,290	41,564
〃	綾瀬市	15,705	11,393
〃	寒川町	37,715	27,351
〃	大磯町	14,882	10,793
〃	愛川町	31,777	23,044
酒匂川流域下水道事業	小田原市	146,426	87,242
〃	秦野市	2,248	1,339
〃	南足柄市	38,374	22,744
〃	二宮町	10,388	6,180
〃	中井町	7,646	4,538
〃	大井町	8,429	5,038
〃	松田町	4,939	2,941
〃	山北町	9,248	5,514
〃	開成町	17,269	10,236
〃	箱根町	339,162	294,130

事業名	市町名	既定額	変更額
相模川流域下水道管理事業	相模原市	3,896,524 ^{千円}	2,918,035 ^{千円}
〃	平塚市	1,606,373	1,187,852
〃	藤沢市	65,993	48,220
〃	茅ヶ崎市	1,653,394	1,299,210
〃	厚木市	1,521,140	1,117,252
〃	伊勢原市	230,393	176,024
〃	海老名市	960,452	730,210
〃	座間市	616,018	458,380
〃	綾瀬市	179,355	136,837
〃	寒川町	278,789	210,762
〃	大磯町	68,575	41,759
〃	愛川町	156,774	100,058
酒匂川流域下水道管理事業	小田原市	2,058,485	1,800,270
〃	秦野市	31,948	26,920
〃	南足柄市	398,762	341,374
〃	二宮町	137,479	116,401
〃	中井町	85,592	72,592
〃	大井町	141,699	126,864
〃	松田町	76,693	65,875
〃	山北町	135,684	113,794
〃	開成町	197,371	171,316
〃	箱根町	125	124

8 訴訟の提起の概要

(1) 要旨

県営住宅の不適正居住者に対し、所有権に基づき建物明渡等請求の訴訟を提起するものである。

(2) 内容

ア 件名

県営住宅の不適正居住者に対する建物明渡等請求事件

イ 訴訟の相手方

建物明渡等を請求する県営住宅	住所	氏名
■■■■■ ■■■■■	■■■■■ ■■■■■	■■■■■ ■■■■■
■■■■■ ■■■■■	■■■■■ ■■■■■	■■■■■
■■■■■ ■■■■■	■■■■■ ■■■■■	■■■■■
■■■■■ ■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■ ■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■ ■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■ ■■■■■ ■■■■■	■■■■■ ■■■■■	■■■■■
■■■■■ ■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■ ■■■■■	■■■■■	■■■■■ ■■■■■

ウ 請求内容

県営住宅の明渡し及び損害金支払請求

(3) 経過

訴訟の相手方は県営住宅に不適正に居住し、県のこれまでの再三にわたる明渡請求にもかかわらず、当該建物の占有を継続しているため、訴訟を提起するものである。

XI 令和5年度2月補正予算（その2）の概要

1 総括表

(単位 千円、%)

内 訳 科 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	2 月 現 計 比	
	補正前の額 A	補正額 B	2月現計 予 算 額 A+B=C	2月現計 予 算 額 D	差 額 C-D	前年 度 比 C/D
土 木 費	104,542,488	7,397,752	111,940,240	107,203,899	4,736,341	104.4
土木管理費	11,260,607	77,393	11,338,000	10,974,130	363,870	103.3
道路橋りょう費	37,704,552	2,012,909	39,717,461	38,157,935	1,559,526	104.1
河川海岸費	28,512,314	2,379,254	30,891,568	27,433,692	3,457,876	112.6
砂 防 費	7,936,644	2,865,196	10,801,840	10,691,521	110,319	101.0
港 湾 費	979,829	—	979,829	941,320	38,509	104.1
都市行政費	3,218,892	—	3,218,892	5,295,996	△2,077,104	60.8
都市計画費	6,896,110	63,000	6,959,110	5,602,390	1,356,720	124.2
下水道費	3,130,894	—	3,130,894	3,246,577	△115,683	96.4
住 宅 費	4,902,646	—	4,902,646	4,860,338	42,308	100.9
災 害 復 旧 費	20,000	—	20,000	72,000	△52,000	27.8
公共土木施設 災害復旧費	20,000	—	20,000	72,000	△52,000	27.8
一 般 会 計 計	104,562,488	7,397,752	111,960,240	107,275,899	4,684,341	104.4

県 営 住 宅 事 業 会 計	25,124,944	—	25,124,944	24,271,141	853,803	103.5
--------------------	------------	---	------------	------------	---------	-------

流 域 下 水 道 事 業 会 計	31,960,712	1,251,200	33,211,912	34,518,430	△1,306,518	96.2
----------------------	------------	-----------	------------	------------	------------	------

県土整備局合計	161,648,144	8,648,952	170,297,096	166,065,470	4,231,626	102.5
---------	-------------	-----------	-------------	-------------	-----------	-------

2 建設事業費

(単位 千円、%)

区 分	令和 5 年 度			令和 4 年度	5年度 / 4年度
	補正前の額 A	補正額 B	2月現計 予 算 額 A+B=C	2月現計 予 算 額 D	2月現計 予 算 額 比 C/D
道路橋りょう	26,300,372	1,701,564	28,001,936	26,700,804	104.9
同国直轄事業 負 担 金	9,332,164	311,345	9,643,509	9,615,007	100.3
河 川 海 岸	25,195,108	1,977,445	27,172,553	23,699,215	114.7
同国直轄事業 負 担 金	742,888	401,809	1,144,697	1,411,147	81.1
砂 防	7,866,377	2,865,196	10,731,573	10,619,431	101.1
港 湾	837,161	—	837,161	697,339	120.1
都 市 公 園	1,950,933	12,000	1,962,933	1,636,943	119.9
市街地再開発等	2,593,735	128,393	2,722,128	1,787,983	152.2
鉄 道	2,554,286	—	2,554,286	4,171,731	61.2
災 害 復 旧	20,000	—	20,000	72,000	27.8
一 般 会 計 計	77,393,024	7,397,752	84,790,776	80,411,600	105.4

県 営 住 宅 計	10,311,618	—	10,311,618	8,500,665	121.3
-----------	------------	---	------------	-----------	-------

流 域 下 水 道 計	4,822,515	1,251,200	6,073,715	4,847,576	125.3
-------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-------

県土整備局合計	92,527,157	8,648,952	101,176,109	93,759,841	107.9
---------	------------	-----------	-------------	------------	-------

3 主な内容

(1) 一般会計

- 道路橋りょうの整備
国道138号（箱根町）など48箇所

- 河川海岸の整備
境川（大和市）など27箇所

- 砂防施設の整備、急傾斜地の崩壊対策
岩戸3丁目A地区（横須賀市）など73箇所

- 都市公園の整備
相模三川公園（海老名市）

- 市街地再開発等
小田原市など7市町への地籍調査費補助等

(2) 流域下水道事業会計

- 下水処理場整備
相模川及び酒匂川

【議案（令和5年度予算 その2） 定県第170号議案】

4 繰越明許費について

(1) 一般会計

ア 追加

款	項	事業名	金額
9 土木費			千円 77,393
	1 土木管理費		77,393
		地籍調査費	77,393

イ 変更

款	項	事業名	補正前	補正後	
			金額	金額	
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路補修費	343,177	351,657
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路災害防除事業費	1,637,978	1,929,760
9	土木費	2 道路橋りょう費	電線地中化促進事業費	616,523	1,174,523
9	土木費	2 道路橋りょう費	交通安全施設等整備費	2,661,252	3,096,804
9	土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう補修費	2,549,035	2,905,785
9	土木費	2 道路橋りょう費	道路改良費	2,511,303	2,531,303
9	土木費	2 道路橋りょう費	街路整備費	2,752,812	2,783,812
9	土木費	3 河川海岸費	河川環境整備事業費	27,149	109,594
9	土木費	3 河川海岸費	水防情報基盤緊急整備事業費	729,803	1,081,803
9	土木費	3 河川海岸費	河川改修事業費	10,754,498	11,708,498
9	土木費	3 河川海岸費	都市基盤河川改修費	287,342	746,342
9	土木費	3 河川海岸費	海岸高潮対策費	334,122	464,122
9	土木費	4 砂防費	通常砂防事業費	1,520,501	2,653,197
9	土木費	4 砂防費	地すべり対策事業費	112,120	164,120
9	土木費	4 砂防費	急傾斜地崩壊対策事業費	2,638,341	4,318,841
9	土木費	7 都市計画費	組合等区画整理事業費補助	247,400	298,400
9	土木費	7 都市計画費	都市公園整備費	284,952	296,952

XII 提出議案（令和5年度 条例その他 その2）の概要

【議案（令和5年度 条例その他 その2） 定県第173号議案】

1 建設事業に対する市町負担金の概要【県土整備局関係】

(1) 負担の趣旨

県が行う建設事業で市町を利するものについて、下水道法第31条の2の規定に基づき、その受益の限度においてそれぞれ経費の一部を負担させるものである。

(2) 負担の内容

県で実施する建設事業に要する経費の一部を、次の範囲内においてそれぞれ負担させるものとする。

既定の負担額を変更するもの

事業名	市町名	既定額	変更額
		千円	千円
相模川流域下水道事業	相模原市	239,869	294,350
〃	平塚市	106,747	130,999
〃	藤沢市	7,291	8,951
〃	茅ヶ崎市	82,169	100,828
〃	厚木市	106,697	130,949
〃	伊勢原市	16,209	19,894
〃	海老名市	57,430	70,478
〃	座間市	41,564	51,010
〃	綾瀬市	11,393	13,983
〃	寒川町	27,351	33,576
〃	大磯町	10,793	13,249
〃	愛川町	23,044	28,290
酒匂川流域下水道事業	小田原市	87,242	112,188
〃	秦野市	1,339	1,722
〃	南足柄市	22,744	29,333
〃	二宮町	6,180	7,953
〃	中井町	4,538	5,848
〃	大井町	5,038	6,467
〃	松田町	2,941	3,783
〃	山北町	5,514	7,088
〃	開成町	10,236	13,201
〃	箱根町	294,130	294,853